

プレスリリース

日本政府による新規支援パッケージの実施

日本政府は、エチオピアに対し総額 15.7 億円（約 1,050 万米ドル）の新たな支援パッケージの実施を決定しました。

日本はこれまで、財政及び技術的な支援を通じて、エチオピアの人道状況改善と平和構築に向けた取り組みを一貫して支援してきました。新たな支援パッケージでも国連機関及び国際機関と連携し、引き続きエチオピアとのパートナーシップ強化に取り組んでいきます。

今般決定した新たな支援パッケージは、クラシック・パッケージと TICAD（アフリカ開発会議）パッケージの 2 本柱で構成されています。これらの取り組みは、人道支援、農業、保健、水・衛生（WASH）、教育など多様な分野にわたるプロジェクトを支援し、レジリエンス（強靭性）と開発の強化を目指す内容となっています。

クラシック・パッケージは、総額 7.7 億円（約 514 万米ドル）が、人道支援、人道・開発・平和（HDP）ネクサス、及び、気候変動レジリエンスの強化を目的としたプロジェクトに供与されます。これはハイレベル開発フォーラムでエチオピア政府と共に議論したニーズに沿ったものであり、セクター別政策文書及びエチオピアの「強靭な復興再建計画（3RF: Resilient Recovery and Reconstruction Planning Framework）」に沿った内容です。本パッケージでは、国連児童基金（UNICEF）、国連人口基金（UNFPA）、国際労働機関（ILO）、国別プール基金（CBPF）、国際赤十字委員会（ICRC）及び国際食料政策研究所（IFPRI）を通じてプロジェクトを実施します。

TICAD パッケージは、エチオピアの開発とレジリエンス強化を目的として、国連機関と日本企業のパートナーシップによる共創プロジェクトを支援するため、総額 8 億円（約 540 万米ドル）を提供するものです。これらのプロジェクトは、日本の技術を活用してエチオピアの経済的・社会的課題に対処するとともに、日本企業、国連機関及び日本とエチオピア両国の政府にとって協力しやすい場を育みます。この支援は、国連人口基金（UNFPA）、世界保健機関（WHO）、国連食糧農業機関（FAO）、国連工業開発機関（UNIDO）、国連開発計画（UNDP）、ユネスコ・アフリカ地域能力開発国際研究所（UNESCO-IICBA）及び国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と協力して実施されます。

詳細は別添資料をご参照ください。

報道関係のお問い合わせは、在エチオピア日本大使館広報担当、デジエネ・サコウメ（dejene.sakoume@ad.mofa.go.jp +251-11-667-1166、携帯：+251-91-175-3486）までお願いいたします。

2026 年 1 月 12 日
在エチオピア日本国大使館
アディスアベバ